

令和 7年度予算見積調書

課室名: 社会福祉課
 担当名: 総務・社会福祉担当
 内線: 3221

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業			
S23	社会福祉施設等整備指導事務費		一般会計	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	社会福祉施設等整備指導事務費			
事業期間	昭和48年度～	根拠法令	社会福祉法人の許認可等の適正化並びに社会福祉法人又は社会福祉施設に対する指導監督の徹底について		針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール	3, 11	
					分野施策	0806	多様な主体による地域社会づくり	SDGsターゲット		
1 事業概要	<p>社会福祉施設の計画的な整備を促進するとともに、施設整備事業の適正な実施を図る。 また、社会福祉法人の生産性向上を推進するため、経営の大規模化・協働化に資する社会福祉連携推進法人の設立を一層促進する。</p> <p>ア 社会福祉施設等整備指導事務費 636千円 イ 社会福祉法人の生産性向上に対する支援事業 5,000千円</p>		<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 社会福祉施設等整備指導事務費 イ 社会福祉法人の生産性向上に対する支援事業 5,000千円 次の(ア)(イ)の事業を行う団体に補助金を交付する。 (ア) 社会福祉連携推進法人の設立に向けた準備 2件 3,000千円(1件あたり1,500千円) 社会福祉連携推進法人の設立に当たり、社会福祉連携推進法人の設立準備や参加予定の法人の合同研修会の開催、一般社団法人の設立手続き等の取組を行う。 (イ) 社会福祉連携推進法人の企画立案・実施 2件 2,000千円(1件あたり1,000千円) 新たに設立された、又は社員を2以上増やした社会福祉連携推進法人が、企画会議の実施やニーズ調査等により具体的な社会福祉連携推進業務を検討し、実施する。</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 社会福祉法人認可等及び介護老人保健施設審査委員会の開催 イ 一般社団法人の設立手続等の社会福祉連携推進法人の設立に向けた準備及び設立後における、社会福祉連携推進業務の企画立案・実施を支援</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>社会福祉法人の設立や社会福祉施設等及び介護老人保健施設の整備補助金を審査することにより、適正化を図ることができる。また、社会福祉連携推進法人の立上げに向けた支援を行うことにより、社会福祉法人等の大規模化・協働化による経営の効率化の推進が図れる。</p> <p>【アウトプット】</p> <p>一般社団法人の設立手続等の社会福祉連携推進法人の設立に向けた準備及び設立後における社会福祉連携推進業務の企画立案・実施支援</p> <p>① 社会福祉連携推進法人の設立に向けた準備 3,000千円 ② 社会福祉連携推進法人の企画立案・実施 2,000千円</p> <p>【アウトカム】</p> <p>① 社会福祉連携推進法人の設立 2件</p>							
2 事業主体及び負担区分	<p>ア(県10/10) イ(国10/10)事業者0</p>									
3 地方財政措置の状況	なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員人件費	<p>人件費: 9,500千円×1.5人=14,250千円</p>									
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比		
決定額	5,636	国庫支出金	5,000					636	5,000	
前年額	636							636		

事業内訳書

事業名	社会福祉施設等整備指導事務費		
単位事業名	社会福祉施設等整備指導事務費	予算額	636千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	636	0	
合計	636	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	111	0	審査委員会報償費
旅費	20	0	出張交通費
需用費	435	100	審査会資料作成
役務費	20	△100	経常費
使用料及び賃借料	50	0	会議室使用料
合計	636	0	

単位事業名	社会福祉法人の生産性向上に対する支援事業費	予算額	5,000千円
-------	-----------------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 社会福祉費補助金	5,000	5,000	生活困窮者自立支援事業費補助金(国10/10)
合計	5,000	5,000	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	5,000	5,000	生活困窮者自立支援事業費補助金
合計	5,000	5,000	